

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 11年1月 ～雇用情勢の改善傾向が継続

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

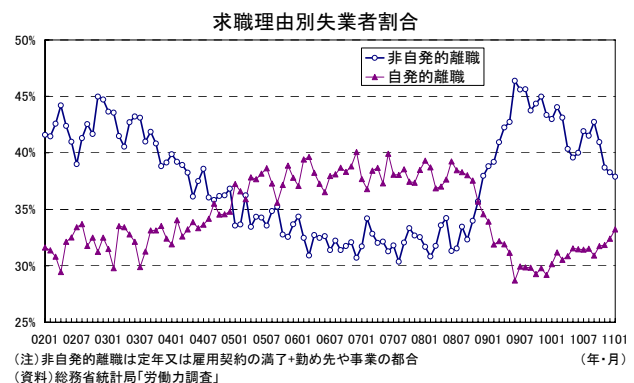
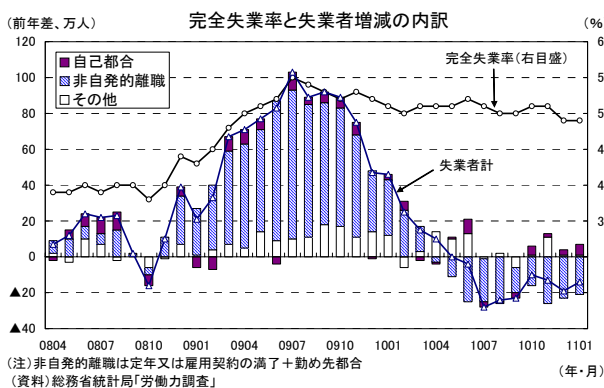
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から横ばいの4.9%

総務省が3月1日に公表した労働力調査によると、11年1月の完全失業率は前月から横ばいの4.9%となった（共同通信集計・事前予想：4.9%、当社予想は5.0%）。

雇用者数は前年比0.3%（12月：同0.2%）と5ヵ月連続で増加し前月から若干伸びを高めたが、自営業主・家族従業者の減少幅が拡大したため、就業者数は前年比▲0.1%（12月：同0.1%）と小幅な減少となった。失業者数は309万人（前年比14万人の減少）となり、8ヵ月連続で前年の水準を下回った。

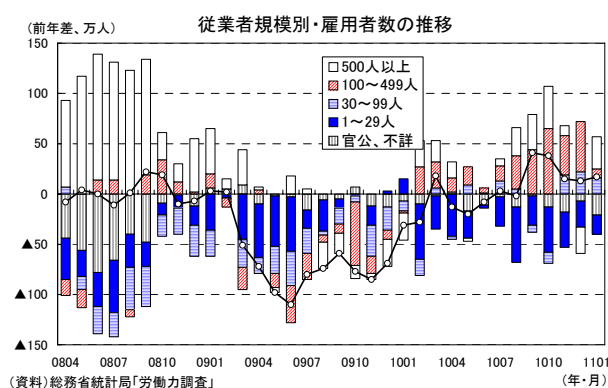
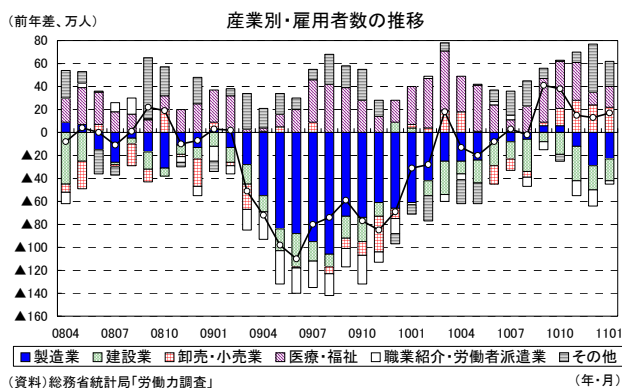
失業者の内訳を求職理由別（季節調整値）に見ると、雇用契約の満了や勤め先都合といった非自発的な離職による者が前月に比べ2万人減の122万人と4ヵ月連続で減少する一方、自発的な離職による者が前月に比べ2万人増の107万人となった。失業者全体に占める非自発的な離職による者の割合は、雇用情勢が最も厳しかった09年夏頃には45%を超えていたが、このところ低下傾向が続いており、11年1月には37.9%となった。雇用情勢は依然として厳しいが、失業の中身を見ると深刻度は若干緩和されていることがうかがえる。



なお、1月分の公表と同時に過去にさかのぼって失業率の季節調整替えが実施された。大幅な改定はなかったが、4.9%となっていた10年1、2月の失業率がそれぞれ5.1%、5.0%へと上方修正される一方、10年中の最悪となっていた10年6月の失業率が5.3%から5.2%へと下方修正された。また、09年7月の失業率が5.6%から5.5%へ下方修正されたため、過去最悪の失業率は02年6月、8月、03年4月、09年7月の5.5%となった。

雇用者数の内訳を産業別に見ると、製造業の雇用者数は前年に比べ▲23万人減（12月：▲29万人減）と3ヵ月連続で減少した。鉱工業生産はこのところ持ち直しの動きとなっているが、昨年夏場以降の低迷の影響がやや遅れて表れているものと考えられる。また、公共工事削減の影響などから建設業が前年に比べ▲19万人減（12月：▲21万人減）と12ヵ月連続で減少した。一方、卸売・小売業（22万人増）、医療・福祉（18万人増）などは比較的堅調な動きとなっている。

従業員規模別には、30人以上の規模では全て増加したが、1～29人の中小企業の雇用者数は前年に比べ▲19万人減（12月：同▲26万人減）と12ヵ月連続で減少しており、明るさが見え始めた大企業に比べ中小企業では依然厳しい状況が続いている。



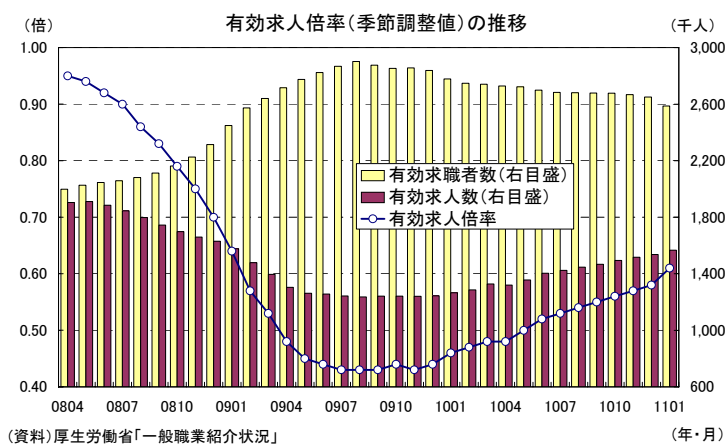
2. 有効求人倍率は2年ぶりの0.6倍台に

厚生労働省が3月1日に公表した一般職業紹介状況によると、11年1月の有効求人倍率は前月から0.03ポイント上昇し0.61倍となった（共同通信集計・事前予想：0.58倍、当社予想は0.59倍）。

有効求人数が前月比2.0%と9ヵ月連続で増加する一方、有効求職者数が前月比▲2.4%と比較的大幅な減少となったため、有効求人倍率の改善幅は今回の回復局面では最も大きなものとなった。有効求人倍率が0.6倍を上回るのは、09年1月（0.64倍）以来2年ぶりである。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.03ポイント上昇の1.02倍となり、08年11月（1.02倍）以来、2年2ヵ月ぶりに1倍を超えた。

失業率は高止まりしているものの、雇用情勢は全体としては改善傾向を続けている。ただし、昨年秋以降の景気足踏みの影響や、厳しい新卒採用市場の動向を受けて、春先には改善テンポがいったん鈍化する可能性もあるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。